

NASDAQ 100



インデックスファンド NASDAQ100 (アメリカ株式)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

販売用資料
2026年4月

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式などを
主要投資対象とします。

- 主に「インデックス マザーファンド NASDAQ100」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
※ マザーファンドにおいて、NASDAQ100指数への連動をめざすETF(上場投資信託)などへ投資を行なう場合があります。
また、株価指数先物取引などを活用することがあります。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「NASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース*)」の
動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算します。

- NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される株価指数です。
※ 連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数のご紹介

NASDAQ100 指数とは

- 全米証券業協会(NASD)が運営する、世界最大級の新興企業向け株式市場、米ナスダック市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される、調整済時価総額加重型の株価指数です。
- 世界有数のハイテク企業やバイオテクノロジー企業など、最先端技術を有する企業を多く含みます。
- NASDAQ100指数は、1985年1月31日に算出が開始され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。

構成銘柄数は限定的ながら、時価総額ではナスダック市場全体の8割超をカバー

NASDAQ100指数の構成銘柄数および時価総額の比率* (2026年1月末現在)



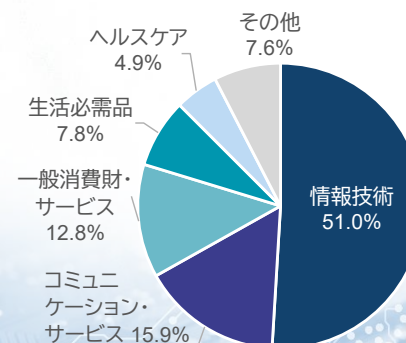
* ナスダック市場全体の銘柄数および時価総額はNASDAQ総合指数によるものです。同指数はナスダック市場に上場する全銘柄で構成される株価指数です。

※ NASDAQ100指数は時価総額上位100社の株式で構成されていますが、1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄は100とは限りません。

※ 比率は指数の時価総額比です。

情報技術を中心に多様な業種で構成

NASDAQ100指数の業種別構成比率
(2026年1月末現在)



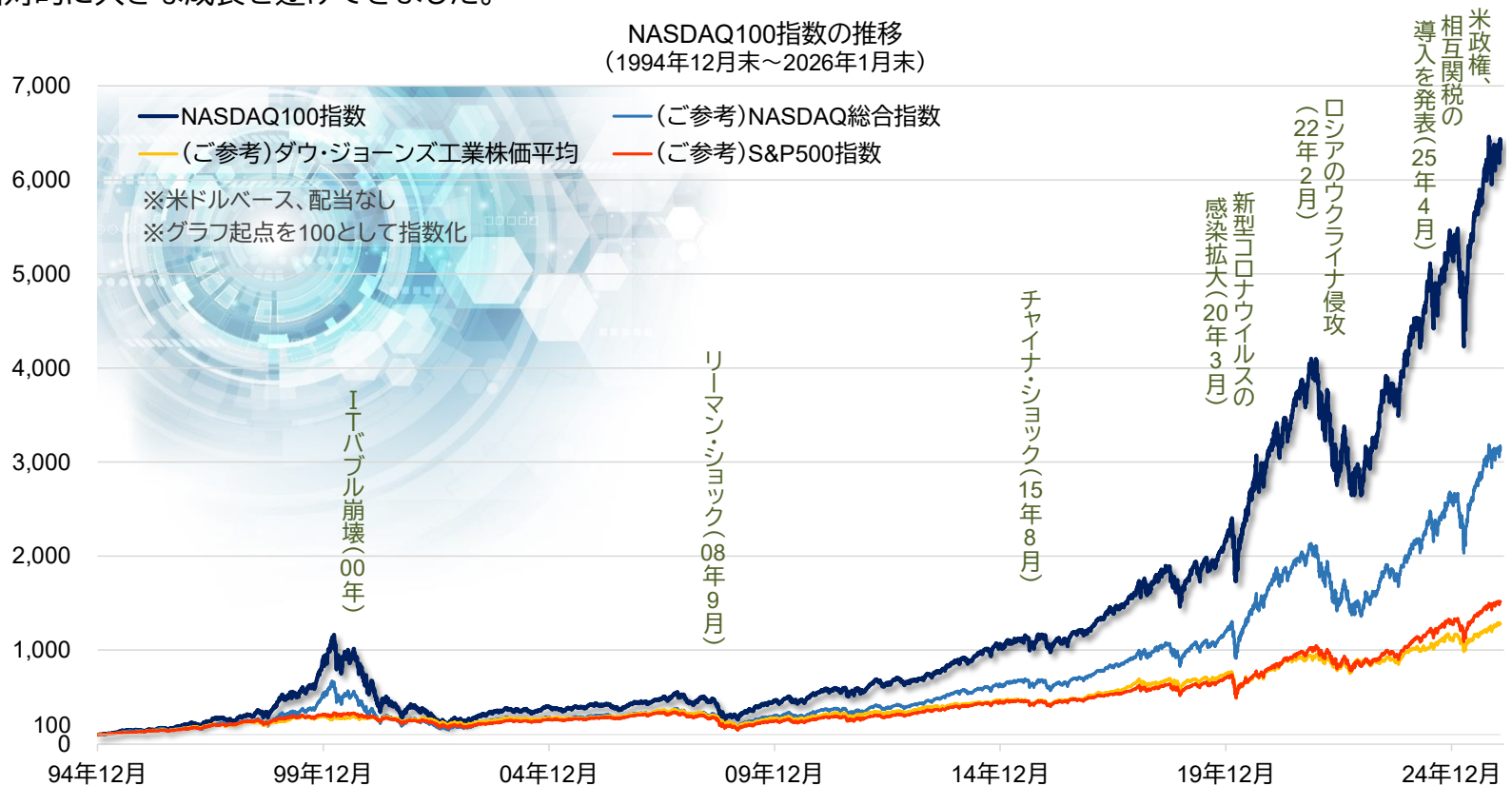
- ※ 比率は指数の時価総額比です。
- ※ 上記は、世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。
- ※ 四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の推移

- NASDAQ100指数は、世界を代表するテクノロジー企業などが構成銘柄に多いことから、それらを牽引役として長期にわたり相対的に大きな成長を遂げてきました。



※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄①

(2026年1月末現在)

	銘柄名	国・地域名	業種	構成比率		銘柄名	国・地域名	業種	構成比率
1	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	8.9%	6	アルファベット(クラスA)*	米国	メディア・娯楽	3.8%
2	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.4%	7	テスラ	米国	自動車・自動車部品	3.7%
3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	6.1%	8	アルファベット(クラスC)**	米国	メディア・娯楽	3.5%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	4.9%	9	ウォルマート	米国	生活必需品流通・小売り	3.1%
5	メタ・プラットフォームズ	米国	メディア・娯楽	4.0%	10	ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.0%

*議決権が付与された株式 **議決権が付与されていない株式

エヌビディア

- 大手半導体企業。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU(画像処理装置)を開発・販売。
- 近年は自動運転技術や生成AI(人工知能)、データセンターの高機能化の要となるAI計算用の半導体にも注力。仮想空間内で共同作業を行なうためのプラットフォームも提供。

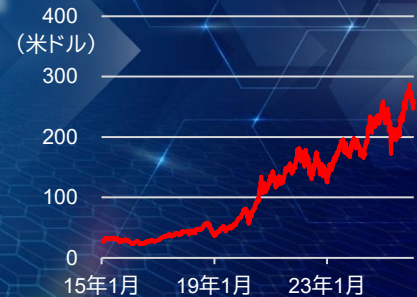
株価の推移
(2015年1月初～2026年1月末)



アップル

- IT機器大手。メディアデバイス、PC、スマートフォン、タブレット端末などのデザイン・販売に従事。
- 主力製品として「Mac」、「iPhone」、「iPad」、「Apple Watch」などのほか、「iOS」や「iCloud」、「Apple Pay」なども展開。
- 自社開発のCPU(中央処理装置)を搭載したMacも開発。

株価の推移
(2015年1月初～2026年1月末)



※業種名は世界産業分類基準(GICS)の産業グループ分類に基づきます。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(2026年1月末現在)

指数の構成上位銘柄②

マイクロソフト

- 多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートを行っており、同社OS「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。
- その他にも、家庭用ゲーム機器やPC、タブレット端末のほか、クラウドサービス「Azure」なども展開。
- 近年は、生成AIツール「Copilot」などの開発にも注力。



アマゾン・ドット・コム

- 米国最大級のオンライン小売業者。多岐にわたる商品販売を世界各地で運営。電子書籍「Kindle」や「Fireタブレット」を取り扱うほか、クラウドサービス「AWS」なども展開。
- ドローンによる配送や、音声認識を用いたアシスタントサービス「Alexa」の開発など、先端技術にも積極的に投資。



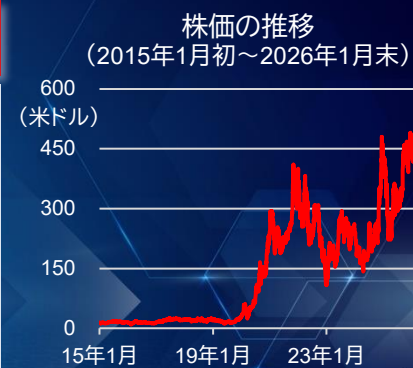
メタ・プラットフォームズ

- 2021年10月に社名をフェイスブックから変更。世界最大級のSNS(交流サイト)「Facebook」を運営。
- その他にも、モバイル端末間でテキスト送信を行なう「Messenger」、写真や動画を共有できる「Instagram」などのサービスを提供。
- 近年は、AI開発向けデータセンターに積極的に投資。



テスラ

- 革新的技術を誇るEV(電気自動車)メーカー。EVや関連製品の開発・製造・販売のほか、充電・蓄電の電力システム製造も手掛ける。
- 2025年6月以降、自動運転タクシーサービスの展開地域を拡大。
- 2026年1月、今後、高級EVの生産を段階的に終了し、その生産ラインをヒト型ロボット向けに転用すると発表。



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(2026年1月末現在)

指数の構成上位銘柄③

ウォルマート

- 米小売り大手。創業当初から低価格戦略を掲げ、小売業界で世界最大級の売上高を誇る。世界全体で1万以上の店舗を展開。
- 生成AIツール「ChatGPT」を手掛ける、米オープンAIとの戦略的提携や、株式の上場先をニューヨーク証券取引所からナスダックに変更するなど、テクノロジー重視の姿勢を強調。



ブロードコム

- 工場を持たずに、利益率の高い設計などの分野に特化する半導体企業。基盤ソフトウェアと半導体ソリューションの2部門で事業を展開。
- 通信インフラやデータセンター、携帯電話端末、基地局などに半導体製品を提供。M&Aを成長戦略の中核と位置づけており、ソフトウェア分野でのM&Aを継続。



アルファベット

- グーグルが2015年に立ち上げた持株会社。子会社を通じて、世界最大級の検索サイト「Google」や動画投稿サイト「YouTube」、クラウドサービス「Google Cloud」などを運営するほか、自動運転分野などにも注力。
- 相対的に早い時期からAIに投資を行っており、近年では、生成AIツール「Gemini」を開発。



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考) 他の米国株価指数との比較

		NASDAQ100指数	NASDAQ総合指数	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	S&P500指数
算出開始日		1985年1月31日	1971年2月5日	1896年5月26日	1957年3月4日
構成銘柄数*		101銘柄	3,331銘柄	30銘柄	503銘柄
対象		ナスダック市場上場銘柄 (金融業を除く)	ナスダック市場 上場全銘柄	米国の金融商品取引所 上場銘柄 (運輸・公益事業を除く)	米国の金融商品取引所 上場銘柄
算出の特徴	算出方法	調整済時価総額加重型	時価総額加重型	株価平均型	浮動株調整済 時価総額加重型
	特徴	時価総額加重により、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい 特定の銘柄による影響を抑制するため、定期的に構成銘柄の組入比率を調整	時価総額加重により、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい	株価の平均値であるため、株価の高い銘柄(値がさ株)の動きに影響されやすい 銘柄数が少ないため個別銘柄の影響を受けやすい	時価総額加重により、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい
銘柄選定の主なポイント		時価総額上位100社、 毎年12月に 定期的な銘柄入替を実施	対象銘柄すべて	企業の評判や持続的な成長の達成度合い、投資家の関心の高さなどを勘案して選定	時価総額や流動性、セクターのバランスなどを勘案して500社を選定
公表元		ナスダック	ナスダック	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

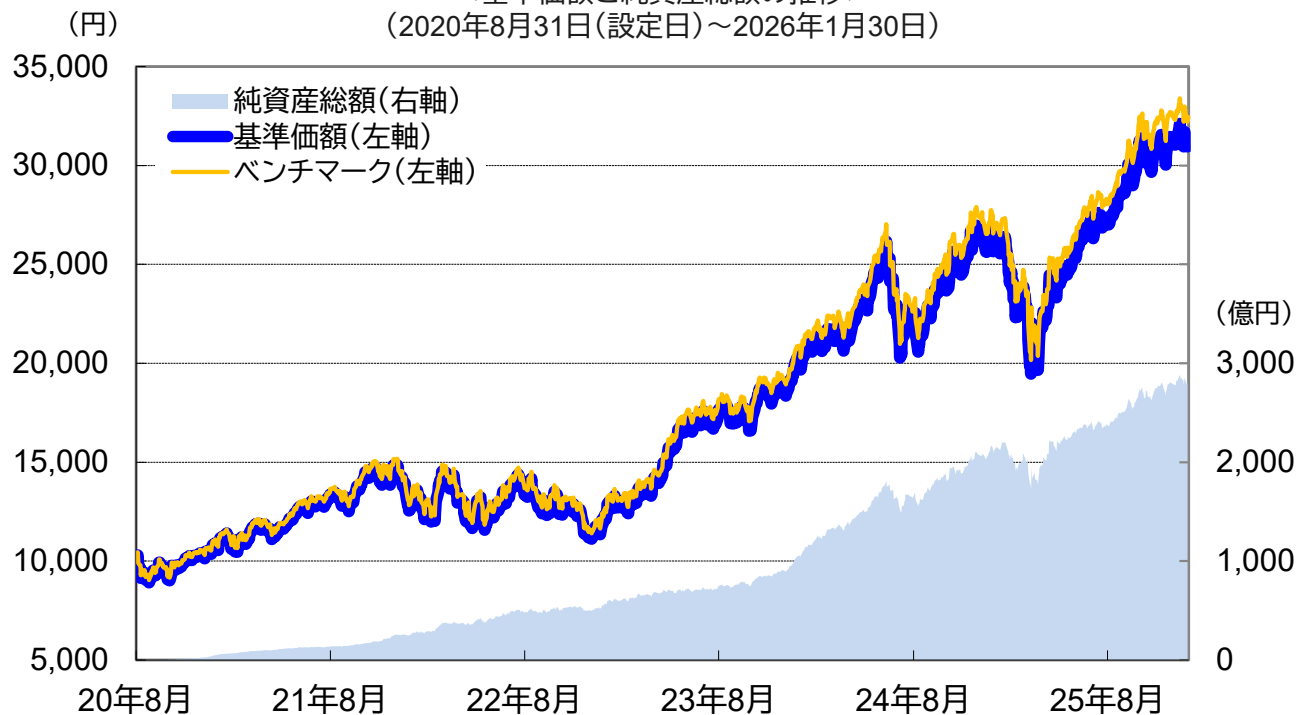
* 1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄数が選定された企業の数と同じになるとは限りません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

運用実績

< 基準価額と純資産総額の推移 >

(2020年8月31日(設定日)~2026年1月30日)



(2026年1月30日現在)

基準価額

31,138 円

純資産総額

2,812 億円

- ※ ベンチマークは、グラフの起点を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ ベンチマークは、「NASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)」です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2026年1月末現在)

<資産構成比>

株式	101.1%
うち先物	2.3%
投資証券	0.0%
現金その他	1.2%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
半導体・半導体製造装置	26.6%
ソフトウェア・サービス	15.1%
メディア・娯楽	14.1%
テクノロジー・ハードウェア	9.8%
一般消費財・サービス流通	6.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:101銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8.75%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	7.14%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.03%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通	4.83%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.06%
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3.68%
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	3.45%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.42%
9	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	2.96%
10	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.92%

※インデックスファンドでは、実質の有価証券組入比率は通常100%を目標にして運用を行ないます。

※追加設定や解約への売買対応により、有価証券組入比率は100%から乖離する場合があります。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※業種名は世界産業分類基準(GICS)の産業グループ分類に基づきます。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

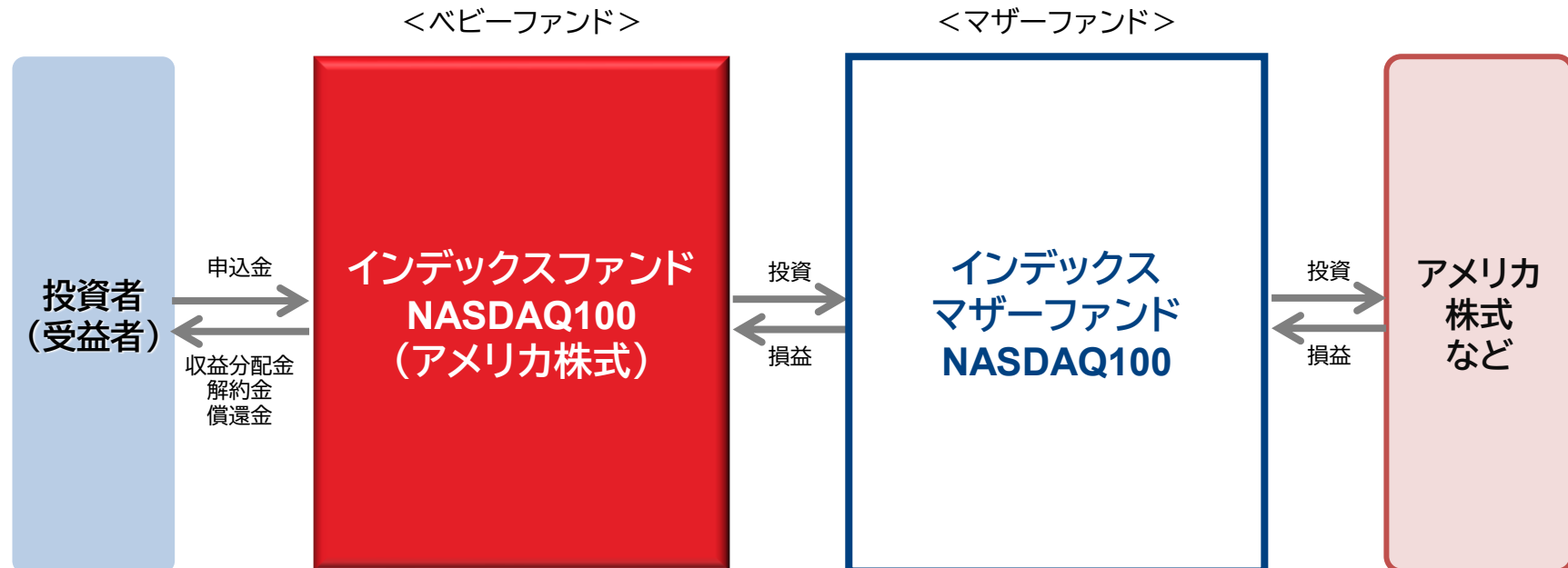
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「インデックス マザーファンド NASDAQ100」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



指数の著作権等について

「NASDAQ100指数」

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「ナスダック」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。ナスダックは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。ナスダックとアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびにナスダックの一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。ナスダックは、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。ナスダックは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、ナスダックは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

「上記指数以外で当資料で使用した指数」

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

<NASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をNASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- NASDAQ100指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、NASDAQ100指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとNASDAQ100指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2020年8月31日設定)
決算日	毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がナスダック証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号	○		
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	○		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号	○		
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号	○		
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		

(次頁に続きます)

(前頁より続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号	○		
第一勸業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		

(次頁に続きます)

(前頁より続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
備北信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第43号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号				○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号			○	
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

アマゾン・ムーブ (Amazon Move) を
アマゾン・ムーブ (Amazon Move) する

アマゾン・ムーブ (Amazon Move) を
amazon 